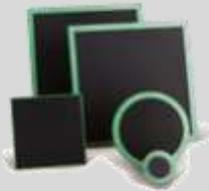


東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- 米ベーカーヒューズ、エストニアのSOFC/SOECメーカーと戦略提携



- 米国とポーランドの企業が合併、EVバッテリー材リサイクルで
- 燃料電池大手の加バラード、ソラリスに今後3年で1000基を供給
- 三菱自、ロシア工場での生産契約を解消
- BRICS、ブロックチェーンベースの独自決済システムを準備



エアカー

スロバキアの空飛ぶ車

中国メーカーがライセンス取得

スロバキアのクライン・ビジョン (Klein Vision) は3月27日、自社開発した空飛ぶ車「エアカー」の製造・販売に関するライセンスを中国同業の河北建新飛行車技術に売却したと発表した。取引金額は非公表。これにより河北建新は中国の「特定の地域」においてエアカーを独占製造・販売できるようになる。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

ブカレスト近郊の核物理研究所、高強度レーザー設備を公開 3
 米ベーカーヒューズ、エストニアのSOFC/ SOECメーカーと戦略提携 4
 ミュオグラフィのGスキャン、300万ユーロを調達 5
 軌道上サービス自動化技術のブラックスワン、76万ユーロ調達 6
 スロバキアの空飛ぶ車、中国メーカーがライセンス取得 7

スタートアップ企業

ウズベキスタン初のユニコーン Uzum (ECサービス開発) 8

自動車

米国とポーランドの企業が合弁、EVバッテリー材リサイクルで 9
 燃料電池大手の加バラード、ソラリスに今後3年で1000基を供給 10
 シュコダ自がプラハにITハブ開設、VWのインドIT子会社と協力 10
 シュコダ自の新「オクタヴィア」、本社工場で量産開始 11
 独コンチネンタル、スロバキアのタイヤ金型メーカーを買収 11
 ルノー「トゥインゴ」の廉価版EV、スロベニアで生産か 12
 BMW、クロアチアのリマックとBEV駆動技術で戦略協業 12
 三菱自、ロシア工場での生産契約を解消か 13

その他産業

EUと日本、先端材料開発での連携強化 13
 EUの科学研究プログラム、韓国の参加が決定 14

総合・マクロ

ブルガリア・ルーマニア、シェンゲン協定に加盟 14
 トルコ統一地方選、エルドアン大統領の与党が歴史的な敗北 15
 BRICS、ブロックチェーンベースの独自決済システムを準備 15
 ウクライナ産農産物の輸入制限、加盟国と欧州議会が合意 16

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

ブカレスト近郊の核物理研究所、高強度レーザー設備を公開

- がん治療から宇宙開発まで幅広い分野で研究が進むと期待
- レーザー設備のピーク出力は 10 ペタワットと現時点で世界最高

ルーマニアのブカレスト郊外にある極限レーザー核物理研究所 (ELI-NP) で、チャープパルス増幅 (CPA) 方式の高強度レーザー設備が記者団に公開された。欧州連合 (EU) が進める大出力レーザー研究ネットワークを構成するもので、がん治療から宇宙開発まで幅広い分野における研究を大きく推進する効果が期待されている。

同研究所のレーザー設備のピーク出力は 10 ペタワット (ペタはテラの 1,000 倍) と、現時点で世界最高を誇る。パルス時間幅は 10 フェムト秒 (100 兆分の 1 秒) となっ

ている。整備費 3 億 2,000 万ユーロのうち 1 億 9,600 万ユーロを EU が助成した。仏防衛・電子機器大手のタレスが開発・設置・運営を担当している。

CPA は 2018 年のノーベル物理学賞を受賞したジェラルド・ムル氏とドナ・ストリックランド氏が開発した技術だ。当時、増幅器の強度が壁となりレーザー光をさらに強化できないことが問題となっていた。多くの科学者が増幅器を強化する方向で研究を進めていたが、両氏は強いパルスレーザー光線を分散させて力を弱めてから増幅

し、その後、再び結合することで増幅器の破壊を回避することに成功した。

CPA は近視矯正手術や工業用途で利用されているが、今後はがん治療用加速器の小型化・低価格化や、増え続ける宇宙ごみの除去などでも活用できるとみられている。

EU には ELI-NP のほか、チェコに ELI ビームライン、ハンガリー南部のセグドに ELI アト秒研究所 (ELI-ALPS) がある。



ブカレストの ELI-NP 外観

OST42051

米ベーカーヒューズ

エストニアのSOFC/SOECメーカーと戦略提携

- エルコジェン社は固体酸化物型の電池技術を開発
- タリンの燃料電池工場からは日本にも製品を出荷

グリーンエネルギー生産設備部品の開発・製造を手がけるエストニアのエルコジェン (Elcogen) は 3 日、米油田サービス大手ベーカーヒューズから約 3,100 万ユーロの戦略投資を受け入れたと発表した。昨年には韓国のコングロマリットHD 現代からも 4,500 万ユーロの戦略投資を受けており、2022 年以降の調達金額は 1 億 4,000 万ユーロに達している。

エルコジェンは今回の調達資金

を活用し、タリンで建設中の固体酸化物型燃料電池 (SOFC) 工場の生産能力を引き上げる。同工場は約 1 年後に稼働し、日本、中国、欧州に出荷を開始。その後、増産投資を経て、26～27 年に生産能力を年 360 メガワットに拡大する予定。エルコジェンはこの頃までの黒字転換を目指している。

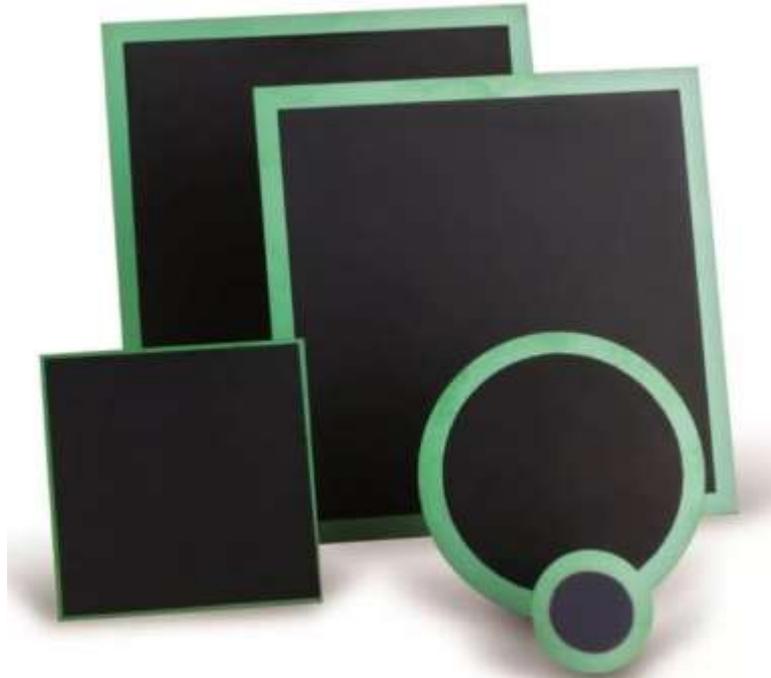
ベーカーヒューズとは、エルコジェンの固体酸化物型電解セル (SOEC) をベースとしたグリー

ン水素生産設備の開発でも提携する。

エルコジェンはこれまで、英国の水素ファンドであるハイドロジェン・ワン・キャピタル・グロース、韓国の未来産業から資金を調達した。また、欧州連合 (EU) から 2,400 万ユーロの助成を受けている。

エルコジェン社ホームページ

<https://elcogen.com/>



エルコジェンの固体酸化物型電解セル

OST42052

ミュオグラフィのGスキャン、300万ユーロを調達

- 素粒子「ミュオン」をベースに非侵入型の検査システムを開発
- 日本の複数のコーポレート・ベンチャーファンドも出資

宇宙線に含まれる素粒子「ミュオン」を利用した3Dスキャン(ミュオグラフィ)技術を開発するエストニアのGスキャンが先ごろ、シードラウンドで300万ユーロを調達した。マルクス・ヴィリック氏(食品配達大手ボルト創業者)、日本の複数のコーポレート・ベンチャーファンドおよび既存のエンジェル投資家らから出資を受けた。

Gスキャンは2018年、欧州原子核研究機構(CERN)の研究者やエンジニアを中心に創業した。常時地球に降り注ぐ宇宙線に含まれる素粒子「ミュオン」をベースに、人工知能(AI)を使って自動

化した非侵入型の検査システムを開発している。X線が透過できない物体も効率的に検査できるのが特長だ。

自然放射線由来のミュオンはまた、人体への影響がX線よりも小さい。このため、X線の使用に適さない分野や環境での需要が見込まれている。

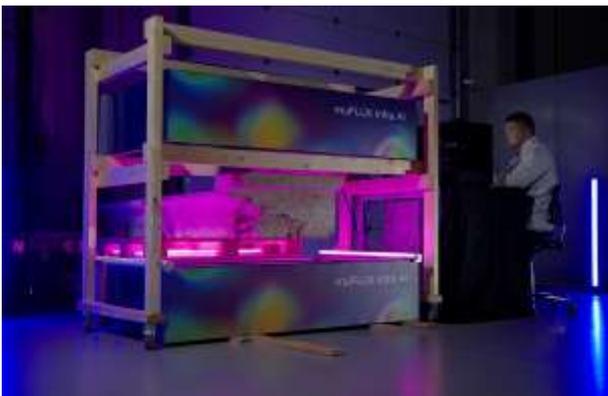
Gスキャンはこれまでに、建造物検査用スキャナーのほか、小包・スーツケース向けの小型、乗用車サイズの中型、20フィートコンテナにも対応できる大型のスキャナーを開発した。22年に初めて受注した案件では、ソ連時代の原子力潜水艦の原子炉を格納庫から動

かさずに検査。合計10メートルもの厚さがあるコンクリートと鋼鉄の壁の後ろにある原子炉を「透視」した。従来の手法よりも精度が30倍向上したという。

現在は、インペリアル・カレッジ・ロンドン、シェフィールド大学、CERN、欧州宇宙機関(ESA)などの学術機関と提携し、防衛、国家保安、医療、宇宙開発といった新しい分野への応用の可能性を探っている。

Gスキャン社ホームページ

<https://www.gscan.eu/>



コンクリートを対象に稼働中の建造物検査用スキャナー



大型スキャナー

OST42053

軌道上サービス自動化技術のブラックスワン、76万ユーロ調達

- 資金は開発に投入、数年内に宇宙空間での実証試験を行う意向
- 同社は 2019 年以來、欧州宇宙機関（ESA）や民間企業と提携



ブラックスワンのスタッフ

軌道上サービスの自動化技術を開発するリトアニアのブラックスワン・スペースは8日、プレシードラウンドで76万ユーロを調達したと発表した。資金は開発に投入し、数年以内に宇宙空間で実証試験を行う意向だ。

ブラックスワンは2019年以來、欧州宇宙機関(ESA)や民間企業と提携し、燃料補給や宇宙ごみ(スペースデブリ)除去など軌道上サービスの自動化技術の開発に取り組んできた。ビジョンベース・ナビゲーションで複雑な状況

下でも宇宙船の自律操縦を可能にするほか、ミッションのデジタルツイン「ミッション・デザイン・シミュレーター」を開発し、実際に近い形で計画を実験できるようにしている。

今回の資金調達では、軍民両用技術に投資するリトアニアのスケールウルフがリードインベスターを務め、リナス・サルガウティス氏(ナノ・アヴィオニクス的共同創業者)、レモネードスタンド(エストニア)、バルティック・サンドボックス・ベンチャーズ(リトアニア)、シリアル起業家のヴラダス・ラシヤス氏が出資した。

ブラックスワン・スペース社
ホームページ

<https://www.blackswan.ltd/>

OST42054

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



スロバキアの空飛ぶ車

中国メーカーがライセンス取得

- 同業の河北建新飛行車技術は中国で独占製造・販売が可能に
- 「エアカー」は BMW の 1.6 リッターエンジン（140 馬力）を搭載

スロバキアのクライン・ビジョン (Klein Vision) は3月27日、自社開発した空飛ぶ車「エアカー」の製造・販売に関するライセンスを中国同業の河北建新飛行車技術に売却したと発表した。取引金額は非公表。これにより河北建新は中国の「特定の地域」においてエアカーを独占製造・販売できるようになる。

エアカーは2022年1月、スロバキア運輸当局から欧州航空安全局 (EASA) の規定に準じた耐空証明を取得した。このモデルは2人乗りで、独 BMW の 1.6 リッターエンジ

ン（140馬力）を搭載する。離陸速度は時速115キロ、巡航速度は180キロ、路上走行時の最高時速は160キロ強。ボタンひとつで3分以内に自動車から飛行機に、飛行機から自動車に「変身」する。最高飛行高度は8,000フィート（約2.4キロメートル）とされる。

同社のクライン社長は以前に同じスロバキアのエアロモビルで空飛ぶ自動車の開発を手がけていたが、2016年に同社を辞め、翌2017年に新会社クライン・ビジョンを立ち上げた。同社長は今回の取引について、「革新的なモビリ

ティ・ソリューションへの世界的なアクセスを拡大し、業界の進歩を促すという当社の使命に合致している」と述べた。

中国は現在、空飛ぶ輸送手段の開発に積極的に取り組んでいる。2月にはオートフライトという企業が深セン市と珠海市を結ぶ旅客輸送用ドローンの試験飛行を成功させた。このドローンは、車で3時間かかる距離をわずか20分で飛行した。昨年は空飛ぶタクシーを開発する eHang が中国の当局から安全証明を取得している。



エアカー

OST42055

スタートアップ企業



ウズベキスタン初のユニコーン企業

Uzum (ウズベキスタン)

電子商取引・フィンテックサービス開発



イメージ

電子商取引 (EC) をはじめフードデリバリー、フィンテックサービスを提供している。2022年10月の創業と日は浅いながらも、成長著しいウズベキスタンの EC 需要を取り込み、企業評価額 11 億 6,000 万ドルで同国初のユニコーン (企業価値 10 億ユーロ以上の未上場企業) となった。このほど実施したシリーズ A ラウンドで 1 億 1,400 万ドルの資金調達に成功。年内にシリーズ B ラウンドで約 2 億ドルを調達する計画だ。目下、ウズベキスタン随一の EC エコシステムの構

築を目標に掲げる。

昨年リリースした専用アプリは国内最多となる 1,350 万件のダウンロード数を誇る。月間のアクティブユーザー数は 800 万人以上、加盟店は約 9,000。創業初年度は通年で 1 億 5,000 万ドルの流通取引総額 (GMV) を記録しており、今年は 3 億ドルに達すると見込まれている。6 月に開設予定の国内最大の EC 物流複合施設は敷地面積が 11 万 2,000 平方メートルで、将来的に 50 万平方メートルに拡張する。

ウズベキスタンは人口 3,500 万

人と、中央アジアで最も多く、カザフスタンに次ぐ地域第 2 位の経済規模がある。インターネット普及率は 76% 以上、スマートフォン普及率は 75% 以上で、30 歳未満の割合が人口の約 60% を占める。Uzum の共同創設者兼最高経営責任者 (CEO) のジャスル・ジュマエフ氏は「ウズベキスタンはスマホの普及率が高く、通信インフラも整っているが、EC やフィンテックサービスは存在していなかった」と語る。

同国は中央アジアで最も急速に EC 市場が成長している。コンサルティング大手 KPMG によると、EC 分野は 2022 年 12 月時点で国内の小売市場全体の 2.2% を占めるに過ぎなかったが、今後は 7 倍に拡大し、市場規模は 22 年から 27 年にかけて 22 億ドルに達すると予想されている。KPMG は成長の理由として、政府のデジタルイニシアチブ、インターネットユーザーの増加、若年層の割合の高さ、EC 分野での有望な企業の台頭を挙げた。

Uzum

Fidokor 30, Tashkent, Uzbekistan

<https://uzum.com/>

OST42056

自動車

米国とポーランドの企業が合併

EVバッテリー材リサイクルで

- ポーランド工場の処理能力は EV 約 2 万 8000 台相当の 1 万 2000 トン
- ブラックマスからリチウムを分離する工場も整備する計画



建設中のポーランド工場

電気自動車(EV)向けバッテリー材料のリサイクルを手がける米アセンド・エレメンツ(Ascend Elements)とポーランドの同業エレメンタル・ストラテジック・メタルス(Elemental Strategic Metals)は9日、ポーランド南部のザヴィエルチェで折半出資の合併会社 AE エレメンタル(AE Elemental)を設立したと発表した。まずは破碎・選別工程を扱い、2026年からはリチウム回収工程も手がける。加えてドイツ中部にも工場を設ける計画だ。

合併事業への投資計画は公表さ

れなかったが、欧州連合(EU)および現地政府の助成獲得を目指しているという。すでに稼働したザヴィエルチェ工場では、バッテリーを解体・放電・破碎してブラックマス(黒色の砂状物質)を生産する。年間処理能力は1万2,000トン。これはEV約2万8,000台分のバッテリーに相当するという。

ザヴィエルチェには、ブラックマスからリチウムを分離する工場も整備する。年内に着工し、26年に稼働する計画だ。年間処理能力は2万トンを予定する。

合併会社はドイツ中部にも年間2万5,000トンのバッテリーを処理するリサイクリング工場を設置する方針だ。関連する許可はすでに取得済みというが、具体的な立地は明らかにしていない。

アセンドはこれまでの投資ラウンドで総額4億8,000万米ドルを調達したほか、バイデン大統領のEVバッテリー生産促進政策の下、米エネルギー省から4億8,000万ドルの助成を受けている。ジョージア州の工場に続き、ケンタッキー州でも工場を建設中だ。

エレメンタル・ストラテジック・メタルスの累計調達額は2億9,000万ドルで、近く次の投資ラウンドが完了する見通し。

欧州連合(EU)は循環型経済へ移行するため、廃電池の回収、原材料の再利用を拡大する政策を実施している。このことなどから、欧州の電池リサイクル需要が今後高まると見込まれている。

OST42057

燃料電池大手の加バラー

ソラリスに今後3年で1000基を供給

- 1,000 基はバラーにとり過去最大の受注
- ソラリスの水素バス「ウルビーノ・ハイドロジェン」に搭載

燃料電池大手のバラー・パワー・システムズ（カナダ）は1日、ポーランドのバス大手ソラリスに燃料電池モジュール 1,000 基を供給する長期契約を結んだと発表した。同社にとり過去最大の受注。ソラリスの水素バス「ウルビーノ・ハイドロジェン」向けに今年後半から 2027 年にかけて納品する。取引

額は明らかにしていない。

1,000 基のうち約 300 基は既存の受注分で、新規受注分は約 700 基。契約にはアフターマーケットサービスと延長保証サービスが含まれる。

ウルビーノ・ハイドロジェンには全長 12メートルと 18メートルのタイプがあり、搭載する燃料電池の出力はそれぞれ 70キロワット (kW) と

100kW。バラーは 70kW の製品「FCmove-HD70kW」を 800 基、100kW の製品「FCmove-HD + 100kW」を 200 基納入する。

ソラリスは欧州でこれまでに約 200 台の水素バスを納入した。今後 2 年間でさらに 500 台以上の受注を見込んでいる。

OST42058

シュコダ自がプラハにITハブ開設、VWのインドIT子会社と協力

- インドの VWITS は VW グループのグローバル・テクノロジーハブ
- プラハのハブではアプリ開発、AI、データ分析などに取り組む



プラハの IT ハブの内観

独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社であるシュコダ自動車は 3 月 28 日、VW のインド子会社で IT ソリューションを開発する「フォルクスワーゲングループ・テクノロジー・ソリューションズ・インド」(VWITS) と協力し、

プラハに IT ハブを開設したと発表した。全社的なデジタル化を推進する戦略の一環。当初は 30 人を雇用し、アプリケーション開発、人工知能 (AI)、データ分析、テクノロジーサービスに重点的に取り組む。

VWITS (旧フォルクスワーゲン・IT サービス・インド) は VW グループのグローバル・テクノロジーハブのひとつで、約 2,600 人の高度人材を抱える。グループ傘下の 10 ブランドに IT とテクノロジーソリューションを提供している。プラハの IT ハブでは、VWITS

とチェコおよび近隣諸国から採用した IT 専門家が交流し、グループのグローバルソリューションを開発する。

シュコダ自はムラダー・ボレスラフの本拠地に、演算速度が 15 ペタフロップス (浮動小数点演算処理能力が毎秒 1 京 5,000 兆回に相当) のスパコンを持つ。企業の持つ自前のデータ処理センターとしてはチェコ最大の規模で、データ保存、仮想現実 (VR)、視覚化、同期化などのほか、車両間通信のデータ保存にも活用されている。

OST42059

シュコダ自の新「オクタヴィア」、本社工場で量産開始

- 第4世代はデザイン一新、チャット GPT の機能も搭載
- 生産は今年後半に国内のクヴァシニ工場に移管予定



独フォルクスワーゲン (VW) のチェコ子会社であるシュコダ自動車は8日、ムラダー・ボレスラフの本社工場で「オクタヴィア」のフェイスリフトモデルの量産を開始した。第4世代となる新モデルは一新されたデザインのほか、最新のLEDマトリクス・ビームライト機能の搭載、内装への持続可能な素

材の導入、対話型生成AI「チャット GPT」の音声アシスタント機能への統合といった特徴がある。

新オクタヴィアにはこれまで同様、標準モデルの「スポーツライン」と上位モデル「RS」があり、それぞれファストバックセダンとステーションワゴンの2タイプを設定する。パワートレインとしてスポーツラインには最高出力110kWか150kWのガソリンエンジン、または出力85kWか110kWのディーゼルエンジンを用意。一部のガソリンエンジンはマイルドハイブリッド(MHV)システムを組み合わせることもできる。RSは最高出力

195kWの2.0TSIガソリンエンジンと、7速DSGオートマチックトランスミッションを搭載する。

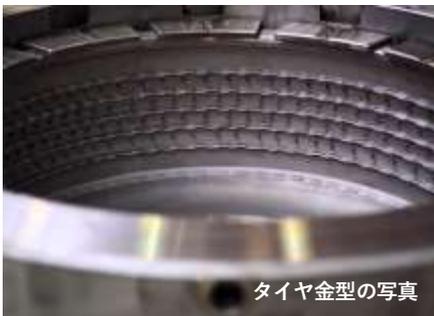
新オクタヴィアの生産は今年後半に国内のクヴァシニ工場に移管される予定。これにより生産能力に余力が生まれるムラダー・ボレスラフ本社工場では人気SUVモデルの生産に集中する。

Cセグメントのロングセラーであるオクタヴィアは1996年に市場投入された。累計の販売台数は700万台を超える。

OST42060

独コンチネンタル、スロバキアのタイヤ金型メーカーを買収

- タイヤ金型を内製化し独立性を高める戦略の一環
- スロバキア社は商用車と特殊用途のタイヤ金型が専門



タイヤ金型の写真

自動車部品大手の独コンチネンタルは8日、スロバキアのタイヤ金型メーカー、EMTを完全買収したと発表した。タイヤ金型を内製化することで独立性を高める戦略の

一環。EMTの買収により同社の金型製造のポートフォリオは完成し、あらゆる用途に対応する金型を独自に製造できるようになる。取引額は非公表。

コンチネンタルのサプライヤーとして長年の取引実績があるEMTは商用車と特殊用途のタイヤ金型が専門で、鋼製の金型のフライス加工に強みを持つ。従業員107人は新たにコンチネンタルが雇用する。

コンチネンタルは1993年にチェ

コの金型メーカーVFCを、2015年には独同業のAZフォルメンを買収した。両社は乗用車用タイヤの金型を専門としている。

コンチネンタルのタイヤ部門で製造物流のトップを務めるベルンハルト・トリルケン博士は「世界的な経済見通しの不透明さを考慮すると、すべての金型の専門知識を社内に持つことは戦略的な利点となる」と述べた。同社は世界16カ国に20のタイヤ工場を持つ。

OST42061

ルノー「トゥインゴ」の廉価版EV、スロベニアで生産か

- EV 子会社アンペアを通じて開発、2 年以内の生産開始を目指す
- 廉価版投入の背景には欧州に進出する中国 EV メーカーの存在

仏自動車大手のルノーは小型車「トゥインゴ」の電気自動車 (EV) モデルの廉価版をスロベニアで生産する模様だ。ロイター通信が 2 日、関係筋の情報として伝えた。同社は EV・ソフトウェア開発の新会社アンペアを通じて今月から同廉価版モデルの開発に着手しており、2年以内の生産開始を目指している。

ルノーはスロベニア南東部のノ

ボ・メストに生産子会社レボズ (Revoz) を持っている。同工場では現在、現行世代の EV「トゥインゴ ZE」を生産している。アンペアは今後、サプライヤーの選定や試作車の製作、量産計画などに着手する予定。

トゥインゴの廉価版投入の背景には欧州進出を加速させる中国の EV メーカーの存在がある。中国メーカーは新車開発に要する期間

を従来の約半分の平均 2 年半に短縮している。このため既存の自動車メーカーにはコスト削減に加え、新モデル投入までの時間を短縮する圧力がかかっている。ルノーはすでに EV モデルの開発期間を「メガーヌ」で 4 年、小型車「R5」で 3 年に縮めている。

OST42062

BMW、クロアチアのリマックとBEV駆動技術で戦略協業

- 特定の BEV に用いる高電圧電池技術の分野で協力する
- リマック・テクノロジーは高級 BEV メーカーのリマック傘下

高級乗用車大手の独 BMW は 9 日、クロアチアの高級電気自動車 (BEV) 用駆動部品メーカーであるリマック・テクノロジーと長期戦略協業すると発表した。特定の BEV に用いる高電圧電池技術の分野で画期的なソリューションの開発と生産を共同で行う。協働の具体的な形式、範囲、内容は今後、詰める予定だ。

リマック・テクノロジーは高級

BEV の新興企業であるリマック・グループに属する企業。高電圧電池パック、BEV 向けの駆動用モーターとインバーター、減速機を組み合わせた駆動モジュールである eアクスル、電子・ソフトウェアソリューションを手がける。完成車メーカーに直接部品を供給するティア 1 メーカーだ。

BMW は世界で販売する車両の 50%超を 2030 年までに BEV とす

る目標を掲げている。その実現に向け、一部の車両でリマック・テクノロジーと協業する。同社はプレスリリースで、「BMW 第 6 世代電動駆動技術の投入に向けた準備は今回の新たな戦略協業とは別枠で進める。航続距離や充電時間など顧客にとって重要な性能でさらなる大きな進歩がもたらされるだろう」との見解を示した。

OST42063

三菱自

ロシア工場での生産契約を解消か

- カルーガの合弁工場はステランティスが 70%、三菱自が 30%出資
- 三菱自は同工場でアウトランダーやパジェロを生産していた

三菱自動車のロシア法人である三菱自動車ロシア LLC (MMR) が、カルーガにある三菱自動車とステランティスとの合弁工場への生産委託契約を解消したもようだ。インターファクス通信が MMR の財務レポート情報として 4 日付で報じたもので、MMR はすでに 1 月、PCMA Rus に対し 29 億 4,600 万ルーブル(2,960 万ユーロ)の違約金を支払い済みという。産業貿易省と結んでいた優遇制度「特別投資契約 (SPIC)」への参加も昨年 12

月で終了したとしている。

カルーガ工場はステランティスが 70%、三菱自動車が 30%出資する合弁会社ピーシーエムエー・ルス (PCMA Rus) が所有している。年産能力は 12 万 5,000 台。ステランティスはロシアのウクライナ侵攻を受け、2022 年 4 月に同工場の操業を停止した。侵攻前は三菱自の SUV「アウトランダー」や「パジェロ」のほか、プジョー、シトロエン、オペルのモデルを生産していた。

PCMA Rus では現在、地場のオー

トモーティブ・テクノロジーズが、ステランティスの合弁相手である中国の東風汽車からシトロエンの SUV「C5 エアクロス」の部品を調達し、同モデルのノックダウン生産 (KD) を行っているもようだ。ステランティスはロシア事業の支配権を喪失したとの結論に昨年末に達したことを、ロイター通信に 2 月に明らかにしている。

OST42064

その他産業

EUと日本、先端材料開発での連携強化

- EU 域内で先端材料の生産を増強するための戦略に基づくもの
- 「日・EU の先端材料に関する対話の強化」という枠組を発足

欧州委員会は 2 日、重要な経済分野で活用される先端素材の開発で、日本政府との連携を強化すると発表した。欧州連合 (EU) 域内で先端材料の生産を増強するための戦略に基づくもので、研究・開発での連携拡大に向けた新たな対話の枠組みを立ち上げる。

来日中の欧州委のイヴァノヴァ委員 (イノベーション・研究・文化・教育・青少年担当) が松尾泰樹内閣

府科学技術・イノベーション推進事務局長と会談し、「日・EU の先端材料に関する対話の強化」という枠組みを発足させることで合意した。

EU と日本は同枠組みに基づき、再生可能エネルギーや電気自動車 (EV) 用の電池、半導体、建築物のエネルギー消費を大幅に削減する「ゼロ・エミッション・ビル」など、グリーン、デジタル経済への移行

に必要な先端材料の研究開発での連携を強化する。

欧州委は 2 月末、EU 域内で先端材料の生産を増強するための戦略を発表。脱炭素化やデジタル分野に必要な材料の生産、研究開発を EU レベルで後押しし、世界の最先端に立てるようにする方針を打ち出していた。日本との連携強化は、同戦略の一環となる。

OST42065

EUの科学研究プログラム、韓国の参加が決定

- 技術力が高く、研究開発で同じ方向を目指す友好国として参加
- 研究開発支援の枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」に加わる

欧州委員会は3月25日、欧州連合(EU)の研究開発を支援する枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」に韓国が参加することが決まったと発表した。韓国は2025年に「準会員」として参加する。

ホライズンは多国間の研究開発を支援する枠組み。当初はEUと近

隣諸国の研究開発での連携強化が目的だったが、技術力が高く、研究開発で同じ方向を目指す友好国も「準会員」として取り込むため制度が発足した。韓国は22年2月に参加を申請していた。

韓国の参加は、双方の批准手続きを経て24年下期に正式に決定す

る見込み。韓国の研究者や研究機関は25年から、EUから助成を受けられることができるようになる。

ホライズンに準会員として加わるのはニュージーランド、カナダに次ぐ3カ国目となる。

OST42066

総合・マクロ

ブルガリア・ルーマニア、シェンゲン協定に加盟

- 両国の市民は空路・海路での自由な移動が可能に
- 両国の参加でシェンゲン圏は29カ国に拡大する

ブルガリアとルーマニアが3月31日、欧州連合(EU)をはじめとする欧州内での人の自由な移動を保障するシェンゲン協定に加盟した。これによって両国の市民は空路・海路でシェンゲン圏にパスポートなしで入国し、圏内を自由に移動できるようになった。

シェンゲン協定は加盟国間を出入国審査なしで、パスポートを携帯しなくても行き来できるようにするもの。これまでEU加盟27カ

国のうちアイルランド、キプロス、ブルガリアとルーマニアを除く23カ国と、非加盟国のノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた計27カ国が参加していた。

ブルガリアとルーマニアの参加をめぐっては、オーストリアが不法移民流入の懸念から拒否権を発動してきた。同国は陸路での入国については当面、出入国審査を続けることを条件に反対を撤回し、

加盟国は昨年12月の司法・内務理事会で両国のシェンゲン協定加盟を承認していた。

両国は年内の陸路での制限撤廃を目指し、EUと交渉する方針だ。

EUでは23年1月にクロアチアがシェンゲン協定に参加した。ブルガリア、ルーマニアの参加で、シェンゲン圏は29カ国に拡大する。

OST42067

トルコ統一地方選、エルドアン大統領の与党が歴史的な敗北

- 野党の CHP はイスタンブールやアンカラなど多くの都市で勝利
- 景気低迷や物価高で有権者の不満が噴出した結果か

トルコで3月31日、全国81州の市長などを選出する統一地方選挙が行われ、野党の共和人民党（CHP）が最大都市イスタンブールや首都アンカラなど多くの都市で勝利を収めた。5年に1度行われる同選挙でエルドアン大統領率いる与党・公正発展党（AKP）が敗北するのは過去21年間で初めて。市民の生活は景気低迷や物価高、高金利によって厳しさを増しており、有権者の不満が示された格好だ。

同国の選挙評議会によると、投票率は77%以上。開票率99.8%の時点での得票率は、イスタンブールでは現職のエクレム・イマモール氏（CHP）が前回選挙を2.3ポイント上回る51.1%を確保。アンカラでは同じく CHP のマンスール・ヤ

バシユ氏が60.4%と対立候補を大きく引き離れた。81の市長職のうち、CHPが勝利した都市は35市、AKPは24市。CHPはイズミル、アダナ、アンタルヤ、ブルサといった主要都市に加え、去年の地震で大きな被害を受けた南部アディヤマンでも勝利した。

今回の選挙は、中央銀行が政策金利を45%まで引き上げたにもかかわらずインフレ率が70%に迫る水準で高止まりしているなかで行われた。国内の多くの世帯で生活必需品の購入が困難になっており、有権者はAKPへの不満を募らせていた。

イスタンブール出身で、市長職も務めたエルドアン大統領にとり同市の奪還は悲願だった。2028年に任期を終える同大統領は、今回

の選挙に勝利して憲法改正を行い、再び立候補できるよう道筋をつけるシナリオを描いていたとされるが、その可能性はほぼ無くなった。同氏は支持者らに対し敗北を認めたとうえで、次期大統領選までの4年間で「自らを改め、過ちを償う」ために使うと述べた。

イマモール氏は実業家から政治家に転身した53歳。勝利後の演説で、「（エルドアン大統領）ただ一人が統治する時代は終わった。イスタンブールは希望の光だ。台頭する権威主義に対し民主主義的な価値観がよみがえる証でもある」と述べた。同氏とヤバシユ氏は2028年の大統領選への出馬が取り沙汰されている。

OST42068

BRICS

ブロックチェーンベースの独自決済システムを準備

- SWIFT 以外の選択肢という位置付け、各国の自国通貨で決済可能
- 各国が導入予定の中銀デジタル通貨（CBDC）にも対応させる

ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国などから成るBRICSが、ブロックチェーン技術に基づく独自の決済システム「BRICS ペイ」の立ち上げを準備している。国際決済ネットワーク

「国際銀行間通信協会（SWIFT）」以外の選択肢という位置付けで、それぞれの自国通貨で決済できる。各国が導入あるいは近く導入する計画の中央銀行デジタル通貨（CBDC）にも対応させる意向だ。

ロシアのユーリ・ウシャコフ大統領補佐官は先月、タス通信に対し、今年の課題が国際通貨・金融システムにおけるBRICSの役割を強化することにあると話した。それに向けて、BRICS加盟国は昨年の

(次頁に続く)

ヨハネスバーク宣言で、自国通貨での決済拡大と、銀行ネットワークの強化を通じた国際決済手段の確保に務める立場を明らかにしたと指摘した。BRICS ペイはその流れに位置付けられる。

ロシアは欧米による制裁の対抗策の一つとして、米ドルに依存しない国際金融システムの構築をBRICS と共同で進めたい意向だ。

実現すれば、SWIFT から国内の一部銀行が排除された影響に直接対処する形となる。

脱米ドルの試みでは、対ウクライナ侵攻のはるか以前から、国際決済における米ドル決済を減らすなどの措置をとってきた。すでに「友好国」との取引の75%をルーブルあるいは取引先通貨建てで決済している。

ロシアはCBDCの導入も急いでいる。昨年8月には商業銀行数行も参加する実用試験の第2段階に入った。来年の本格導入を目指している。

ロシアは今年BRICSの議長国を務め、この夏のBRICS首脳会議をカザンで主催する。

OST42069

！ウクライナ戦争関連記事

ウクライナ産農産物の輸入制限、加盟国と欧州議会が合意

- 関税、数量制限撤廃措置を1年間延長することで暫定合意
- 必要に応じ緊急セーフガード措置を発動する

欧州連合（EU）加盟国と欧州議会の代表は8日、ウクライナからの輸入品に対する関税、数量制限撤廃措置を1年間延長することで暫定合意した。ただ、農産物の一部については輸入を制限できるようにする。

EUはロシアの軍事侵攻を受けるウクライナへの支援策として、2022年6月にウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的

に撤廃した。

欧州委員会は6月5日が期限の同措置を25年6月まで継続することを1月に提案。ただし、鶏肉、卵、砂糖については輸入量が22～23年の平均水準を上回った場合に緊急セーフガード措置を発動し、関税を課す方針を打ち出した。安価な同国産の農産物がEUに大量流入していることへの域内農家の反発に配慮したものだ。

加盟国と欧州議会の協議では、セーフガードでオート麦、トウモロコシ、ひき割り穀物、ハチミツを加えた7品目に拡大し、輸入量が21年下期と22、23年の平均を超えた場合に欧州委が14日以内にセーフガード措置を発動するという案で大筋合意した。加盟国と欧州議会がそれぞれ承認すれば最終決定となる。

OST42070

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita